# 令和5年(2023年) 度行政評価シート【個表】 <sub>令和 5年 8月 10日</sub>

評価対	象事業	<b>評価者</b> 消防総務課長 小玉 朗  ■ 自治事務 □ 法定受託事務 関連課  5-(1) 防災・安全  施策の方針 5-(1)-③消防機能の整備・充実	長 小玉 朗		
消防-03	治吐田温尚東業		■ 自治事務	主管課	消防総務課
重点事業	<b>月</b> 阴凹建呂爭未		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	<b>分野</b> 5-(1) 防炎	災•安全	施策の方針	5-(1)-③消隊	坊機能の整備・充実

### 1 事業の目的

対消防団員等

象

意 消防団の装備、資機材及び消防団の運営活動の充実強化を図り、消防使命の達成に資する。

\_ 図

ー <mark>効</mark> 消防団及び消防団員の充実強化を図り、消防団員が安心できる消防団活動を行うことができる。

果

# 2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

神奈川県等が主催する各種研修へ参加するとともに、災害を想定した訓練及び定期的な資機材点検について実施しました。 また、消防団員の被服、災害対応のための資機材の整備を行いました。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝	7.74.2 117.74.7 0 7 133	デス(以1)デス/大小		令和4年度		令和5年度	
番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	指標(実績値/目 事業費(決算/当初	標値) )(千円)	指標(目標値)	達成度
01	消防団員報酬等執行 事務	消防団員年報酬、年 末年始特別警備報償	「執行額」/「当初予算 額」(%)	98% / 39307 /	100% 40069	100 36.480	98%
		費、退職報償金等	IRJ (707	,		30,400	
02	分団器具置場等維持 管理事務	器具置場維持修繕 料、車両修繕料 等	「修繕等執行額」/「当	89% /	100%	100	89%
	官生争伤	Manage	初予算額」(%)	3740 /	4192	4,223	03/0
03	消防団員教育訓練研	神奈川県消防協会負	「研修実施者」/「研修	23 /	39	30	59%
	修等事務	担金、団員研修負担金等	予定者」(人)	8702 /	9135	9,167	39%
04	消防団員用被服、各	被服費、消耗品費	「修繕等執行額」/「当	95% /	100%	100	95%
	種資機材整備事業		初予算額」(%)	6980 /	7356	12,621	95%
05	消防団員出動報酬	出動報酬	訓練・災害活動に出動	98% /	100%	100	98%
			し、報酬を支給した割合(%)	24661 /	25069	25,069	98%
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
			国県支出金	2,385 /	2,471	5,324	
		財源	地方債	/			
		内訳	その他特定財源	12,706 /	12,050	9,050	
			一般財源	68,299 /	71,300	73,186	
			での合計(千円)	83,390 /	85,821	87,560	
		人	件費 (千円)		7,596	15,586	

### 4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
正規職員等	1	1	1	2						
会計年度任用職員	0	0	0	0						

### 5 評価結果

協働

#### (1) 最小事業評価

(1)	最小事業	<b>業評価</b>							
枝番号	事	務事業	指標分析の推移 目標未達の理 <sub>日</sub>		上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点			
01	事務	報酬等執行	消防団員として在籍した対して、その期間の報酬として支給する事業	州を年額 て 上 心	報酬を適正に支給し、士気向 に繋げることにより、市民の安 ・安全に寄与していく。	その年の退職団員数によっては、予算不足も見込まれる。適正な執行ができるよう、執行状況を見極め対応が必要である。			
02	分団器具 管理事務	置場等維持 (	施設設備及び各車両を 状態に保つため、修繕 施する事業	を適宜実 が 維 類 団	防団器具置場は、消防団員 待機する場所である。環境を 持管理することによって、消防 員の衛生管理、安全管理に繋 り、効果的な活動ができる。				
03	消防団員 修等事務	教育訓練研	消防団員が安全管理や の各種研修へ参加する 事業	ための継続	害対応に必要な事業であり、 続していくことにより、消防団 の安全管理に繋がることはも より、市民の安心・安全に寄与	平日開催の研修等が多く、団員の負担となっている。オンライン受講等団員への負担軽減を図る必要がある。			
04	種資機材	用被服、各 ·整備事業	等について消防団を中 地域防災力強化法に基 機材を整備していく	核とした めら づき、資 り、 が					
05	消防団員	出動報酬	消防団員の活動に対し 適正に執行していく事業	き、 が		その年の災害発生状況や件数によっては、予算不足も見込まれる。 適正な執行ができるよう、執行状況を 見極め対応が必要である。			
06	0								
07	0								
80	0								
09	0								
10	0								
(2)	視点別				_				
	事業費の削減余地はないか				1 事業費の削減余地はない	`			
亥	効率性 事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか				3 外部化ができる事業はなり	(1)			
			る事業の統合はできない		3 統合できる事業はない				
7	妥当性		正対する市民ニーズは		1 市民ニーズは変わらずに				
			ービスで代替できる事業		3 民間によるサービスで代替				
	有効性		<b>節策に向けた貢献度はど</b>	· · ·	1 目的達成のために適切な				
1	公平性	受益者負担は	は公正・公平か	△.負担未導力	人△-3 受益者が特定できないが	ため、受益者負担を求めることができない			
					△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまた				

# (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<mark>市民等と協働して事業を展開しているか</mark> △.協働未実施

197 TO HILLING	/NAX 1 1 / / / / / / /	日に からって マー・スクイー	1 44 4 MUTA 2 2 1 43 C HO	T79 7 W	
【今後の方針】	□ 拡充	□ 改善·変更	■ 現状維持	□ 縮小	□ 休止·廃止
消防団は、	地域防災力の中核の	として代替性のない存在で	である。		
A //	U = L == = = 10		M		

全国的に消防団員数が減少傾向にあり、消防団員の確保は必要である。市民に消防団の活動に関心を持ってもらうため、今後も様々な入団促進対策を検討して行き、消防団員確保を図って行く。

協働実施済の場合のパートナー

# 【参考】

# ◎事業実施に係る主な指標

	3. NA 24/00 - NA 0 - 0.14 M							
指標(単位) 消	防団の装備充写	実					単位	_
指標設定理	里由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
消防団員が安全で迅速な活動を行う ことが市民の安心・安全に繋がる。		目標値	無線配備	感染防止衣	資機材	資機材	資機材	資機材
		実績値	無線配備	感染防止衣	ゴーグル 胴付き長靴			
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)	指標(単位) 消防団員の確保、育成強化 単位							%
指標設定	定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全国的に消防団員		目標値	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0
ある中、様々な広報手段により、団員 を確保する必要がある。		実績値	402.0	400.0	393.0			
		達成率	92.9%	90.9%	89.3%			

# ◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

		1 07 1 H 7 H 1 1	· · · Point III ·		
比較事項		_			
団体名	鎌倉市				
他市実績					
他中天积					

|--|